

今後の取組方針

- ・ 減災対策協議会 5年間で達成すべき目標
- ・ 令和5年度重点的に実施する取組

減災対策協議会 5年間で達成すべき目標

■ 5年間で達成すべき目標

土砂流出の多い急流河川の特徴を踏まえ、富士川水系の直轄管理区間及びその氾濫エリア内の主要支川で発生しうる大規模水害に対し、「逃げ遅れゼロ」や、防災機能の維持を含む「社会経済被害の最小化」を目指す



■ 上記目標達成に向けた取組

1. 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組
2. 洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組
3. 一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動及び施設運用の強化

『「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく富士川流域の減災に係る取組方針 R5年度に重点的に実施する取組について』

第2期の2年目として、今後さらに流域全体で取組を推進していくために、**取組強化・加速化**の観点で重点的に実施する取組を設定しました。

- **これまで**、多機関連携型タイムラインの検討に向けて、**参加機関の調整、素案の作成を実施**してきた。さらに、**広域避難**の検討を進め、**共同検討会の設置や情報発信の目安**についてとりまとめた。
- **今後**、**関係機関と避難先施設の運営や、避難手段など、広域避難の具体化に向けて検討を進める**。

関連情報：
首都圏における広域的な避難対策の具体化
に向けた検討会



No.4 多機関連携型タイムラインの作成
No.10 広域避難計画の策定

- R4年度は、多段階の浸水想定図が検討され、高頻度に浸水する箇所を把握することができるようになった。
- **今後**、**頻度に応じた災害リスクの周知**や、高頻度で浸水する箇所に対して**施設の耐水化等の整備**を行う。

関連情報：
水害リスクマップ及び多段階の浸水想定図



No.6 ハザードマップの作成、活用、周知による災害リスクの提供
No.47 洪水時の庁舎等の機能確保のための対策（耐水化、非常用
発電等の整備）の充実

- R4年度は、水害リスク、建物構造、避難行動別に**マイ・タイムラインの作成支援ツール**を検討した。
- **今後**、支援ツールを活用し、学校や自治会等への**出前講座**を行い、**マイ・タイムラインの作成促進**を進める。

関連情報：マイ・タイムライン作成支援ツール



No.8 住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進
No.19 防災教育の促進

No.4 多機関連携型タイムラインの作成

R5重点実施取組

1) 取組の目的・背景

富士川に関わる関係者全員で知恵を出し合うことで個々の機関だけでは解決できなかった解決策を導き出し流域の**防災対応力を向上すること**、タイムラインの活用により迅速な防災行動を行い、**被害の最小化を図ることを目的**としている。

多機関連携型タイムラインの検討に向けて、参加機関の調整を行ってきた。

2) 各機関のR4年度取組状況

河川管理者

- 交通機関へ**避難の実態や今後の課題**についてヒアリングを実施した。

自治体

- 浸水リスクや災害事例、所掌などを踏まえて、自機関のタイムラインを更新した。



3) R5年度取組予定 (想定)

河川管理者

- 多機関連携型タイムライン検討会（仮称）を開催し、関係機関が集まり、行動項目を細分化や他機関との調整が必要となる事項を確認する場を提供する。

関係機関

- タイムライン検討会に参加し、重要な行動項目のトリガーや流れを再確認する。
- 関係各機関の重要な対応の全体像を把握する。
- 情報の発信・受信の行動の流れを把握する。

住民

- 住民向けに発信される情報を活用し、住民自らの判断で避難行動をとる（**マイ・タイムラインの作成**）

No.10 広域避難計画の策定

R5重点実施取組

1) 取組の目的・背景

平成30年7月豪雨を踏まえ、長期間浸水する恐れのある地域等、当該自治体を超えて避難する必要がある自治体において、広域避難となることを想定した事前の協定等の取り決めを促進することを目的とする。富士川流域では、平成30年にモデル地区として中央市と昭和町を対象に広域避難の検討を実施し、手順書の作成、取り組み課題の整理を行った。

2) 各機関のR4年度取組状況

山梨県

令和4年度は山梨県広域避難シミュレーション訓練を3月16日に開催した。

3) R5年度の取組予定（想定）

山梨県

- 広域避難を含めた情報発信の4段階を踏まえて、多機関連携型タイムラインの中で多機関との連携を検討する。
- 広域避難先、協定締結先等を検討し、自治体へ情報提供する。

自治体

- 広域避難先へのリードタイムを考慮した避難情報発令のタイミングについて検討し、地域防災計画等に反映する。

住民

- 広域避難も考慮したマイ・タイムラインを作成する。

関連する取組：

No.4多機関連携型タイムラインの作成／No.8住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進

No.6 ハザードマップの作成、活用、周知による 災害リスクの提供

R5重点実施取組

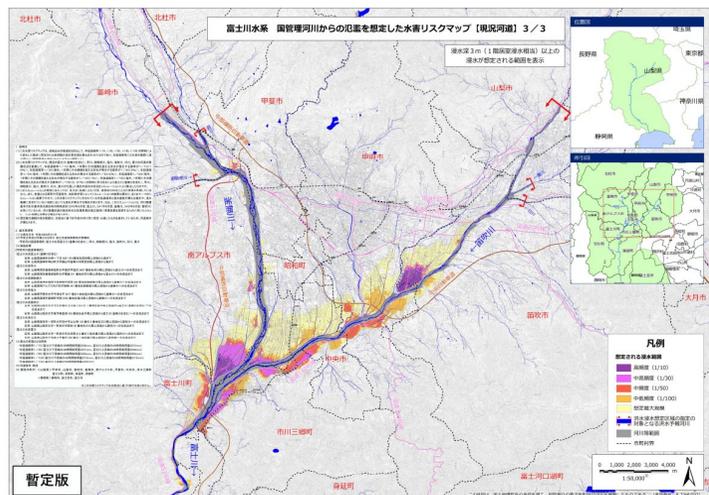
1) 取組の目的・背景

これまで水防法に基づき住民等の迅速かつ円滑な避難に資する水害リスク情報として、想定最大規模降雨を対象とした「洪水浸水想定区域図」を作成し公表してきた。これに加えて、土地利用や住まい方の工夫の検討及び水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの検討など、流域治水の取組を推進することを目的として、発生頻度が高い降雨規模の場合に想定される浸水範囲や浸水深を明らかにするため、「多段階の浸水想定図」及び「水害リスクマップ」を作成・公表する。

2) 各機関のR4年度取組状況

河川管理者

- ▶ 水害リスクマップ、多段階の浸水想定図についてを作成した。



国管理河川からの反乱を想定した水害リスクマップ【現況河道】

3) R5年度の取組予定（想定）

河川管理者

- ▶ 水害リスクマップ、多段階の浸水想定図について、流域治水の関係機関へ解説を行う。

自治体

- ▶ 水害リスクマップ、多段階の浸水想定図を活用し、土地利用や住まい方の工夫、水災害リスクを踏まえた防災まちづくりを検討する。

住民

- ▶ まちの水害リスクを把握し、避難行動、事前準備に活かす。

関連する取組： No.8住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進／No.19 防災教育の促進
No.47 洪水時の庁舎等の機能確保のための対策（耐水化、非常用発電等の整備）

No.47 洪水時の庁舎等の機能確保のための対策 (耐水化、非常用発電等の整備)の充実

R5重点実施取組

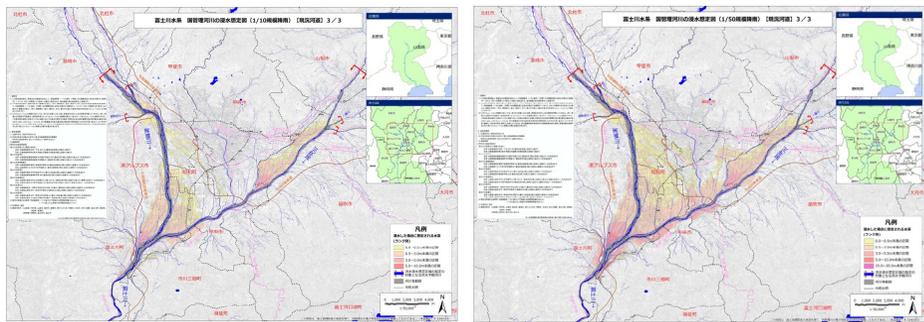
1) 取組の目的・背景

出水時に災害対応の拠点となる庁舎等の機能確保が必要であるが、費用の観点から整備が進んでいないところがある。発生頻度が高い降雨規模で浸水する範囲を優先的に庁舎の機能確保を進める。

2) 各機関のR4年度取組状況

河川管理者

- 優先度を設定し、庁舎の機能確保のための対策を実施。
- 水害リスクマップ、多段階浸水想定図を作成、公表。



1/10規模降雨

1/50規模降雨

国管理河川の浸水想定図【現況河道】

自治体

各自治体で優先度を設定し、庁舎の機能確保のための対策を実施。

3) R5年度の取組予定(想定)

河川管理者

- 発生頻度が高い降雨規模で浸水する範囲を優先的に庁舎等の耐水化、非常用発電の整備を行う。

自治体

- 発生頻度が高い降雨規模で浸水する範囲を優先的に庁舎等の耐水化、非常用発電の整備を行う。

住民

- 発生頻度が高い降雨規模で浸水する範囲の事業所や住宅の移設の検討。

No.8 住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進 ～マイ・タイムライン～

R5重点実施取組

1) 取組の目的・背景

内閣府の「避難勧告等に関するガイドライン」が2019年3月に改正され、住民自らの判断で避難行動をとる方針が示された。一人ひとりがマイ・タイムラインを作成することで、行動のチェックリストや、判断のサポートツールとして活用され、「逃げ遅れゼロ」が期待できる。

2) 各機関のR4年度取組状況

3) R5年度の取組予定(想定)

河川管理者

河川管理者

- 富士川流域版のマイ・タイムライン作成支援ツールを検討・構築した。
- 学識経験者や防災事業者に対してヒアリングを実施し、とりまとめを実施した。



富士川水系情報提供システム
マイ・タイムライン作成支援ツール

- マイ・タイムライン作成に必要な情報（浸水深、基準観測所等）が地点ごとに把握できる**富士川流域版のマイ・タイムライン作成支援ツール**を活用する。
- マイ・タイムライン作成支援ツールをプレリリースし、自治体等の協力を得てツールの説明と試行を行う。
- 逃げキットの配布・解説を行う。また、出前講座等で逃げキットを活用し、マイ・タイムラインの啓発活動をする。

自治体

- 住民に対して**マイ・タイムライン作成の場**を設ける
- 住民に対してマイ・タイムライン作成支援ツールの説明、周知を行う。

住民

- 作成支援ツール等を活用して**マイ・タイムライン**を作成する

自治体

多くの自治体でマイ・タイムライン作成手続き等をHPで公開している。

マイ・タイムラインの**作成講習会**等は一部自治体で行われているが、新型コロナウイルス感染拡大の状況により実施できていない自治体もある。